

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古川原 英彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 0256-33-3987

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	27,000	—	842	—	882	—	377	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	34.89	—
20年3月期第3四半期	—	—

(注)第3四半期連結財務諸表の作成は当連結会計年度が初年度であるため、平成20年3月期第3四半期の数字および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	13,537	4,777	4,777	4,777	35.3	446.57
20年3月期	11,714	4,839	4,839	4,839	41.3	446.69

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 4,777百万円 20年3月期 4,839百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	3.4	1,150	△4.2	1,050	△11.1	570	△11.5	52.62

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	10,833,000株	20年3月期	10,833,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	133,754株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	10,818,603株	20年3月期第3四半期	—株

※業務予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件および注記事項等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退から、企業収益の大幅な減少に伴う雇用情勢の悪化などにより、急激な勢いで需要が縮小し低調に推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の儉約志向が高まり、個人消費が冷え込む一方、食の安全・安心に対する関心の強さは増しており、経営環境としては、一層厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、「より良いものを、より安く」の経営理念のもと、安全・安心な商品を提供するための管理体制の強化、ローコストオペレーションを推進して安価な商品の提供に努め、収益の維持を図ってまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、270億円となり、営業利益は8億42百万円、経常利益は8億82百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間において、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、不採算店舗について、固定資産等の減損処理を実施し、33百万円の特別損失を計上したことにより、四半期純利益は3億77百万円となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、12月に、食品部門ごとに別棟だった「チャレンジャー燕三条店」(新潟県燕市)を1棟に集約し、ゆったりとした店舗でお客様の買い物の利便性を向上させ、リニューアルオープンいたしました。また、本年度6月にオープンした「チャレンジャーE・P L A Z A店」(新潟県長岡市)は、客数、客単価ともに当初の収益計画を大幅に下回ったため、11月に「業務スーパー」へ業態変更し、収益の改善に努めてまいりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間において、収益改善が困難であると判断し、固定資産等の減損処理を実施いたしました。

また、食品の鮮度に対する徹底管理として、「チャレンジャー」全店舗において、品質管理パトロール員を配置し、お客様の視点を想定して店内の食品の鮮度状態のチェックを実施し、常時鮮度状態の良い店舗作りに努めてまいりました。

その結果、売上高は173億7百万円、営業利益は4億26百万円となりました。

(弁当給食事業)

弁当給食事業につきましては、製造業を中心とした相次ぐ減産、事業規模の縮小等の影響により、事業所向け宅配弁当の受注が減少し、当第3四半期末の平日平均販売食数(委託給食を除く)は75,300食(前連結会計年度末比1.5%減)となりました。また、衛生管理および品質管理については強化を続けるとともに、原材料価格高騰および光熱費等の製造コスト増加を受け、販売価格への転嫁も継続してまいりました。

その結果、売上高は50億82百万円、営業利益は3億18百万円となりました。

(宅配事業)

宅配事業につきましては、引き続き北海道地区における営業活動が順調に推移し、新規顧客の拡大および既存客の継続に繋がりました。また、同地区における営業効率を更に向上させるため、12月末をもって千歳営業所を閉鎖いたしました。

商品管理につきましては、特に加工場での青果類の欠品、品質劣化などについて管理要員を増強するとともに、社員教育にも注力してまいりました。

その結果、売上高は41億90百万円、営業利益は3億34百万円となりました。

(旅館事業)

旅館事業につきましては、ガソリン価格が落ち着きを見せたことにより、県内外の遠距離客が増加し、緩やかな回復基調となりました。冬季限定プランや忘年会プランなどに工夫を凝らし、競合店との差別化およびリピーター客確保のために、販売促進に努めてまいりました。

その結果、売上高は4億15百万円、営業利益は13百万円となりました。

(その他事業)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社(株)サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分しております。当第3四半期連結累計期間における売上高は、4百万円、購入に係る公租公課の計上などにより、営業損失は24百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、42億25百万円となりました。これは、現金及び預金が5億69百万円減少しましたが、商品が2億12百万円、流動資産のその他が3億53百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億27百万円増加し、93億11百万円となりました。これは、有形固定資産が8億9百万円、投資その他の資産のその他に含めております投資有価証券が5億4百万円、および差入保証金が4億72百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ18億23百万円増加し、135億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億59百万円増加し、58億22百万円となりました。これは、短期借入金が8億88百万円、買掛金が7億11百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し、29億37百万円となりました。これは、長期借入金が3億93百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億84百万円増加し、87億59百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、47億77百万円となりました。これは、利益剰余金が41百万円増加しましたが、自己株式の取得により69百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少し、10億89百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は7億3百万円、仕入債務の増加額が7億11百万円となりましたが、法人税等の支払額が6億40百万円となり、営業活動により取得した資金は7億9百万円となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が11億78百万円、投資有価証券の取得による支出が5億60百万円、および敷金及び保証金の差入による支出が6億10百万円となり、投資活動により支出した資金は21億44百万円となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額が7億70百万円、長期借入れによる収入が11億円となりましたが、長期借入金の返済による支出が5億88百万円、配当金の支払額が3億32百万円となったことなどにより、財務活動により取得した資金は8億78百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、現時点において、前回発表（平成20年10月30日）の通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益および経常利益が619千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が34,342千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に14,553千円計上されております。なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,804	1,796,243
売掛金	1,004,953	1,002,457
商品	1,126,147	913,974
原材料	119,927	104,796
その他	787,393	433,890
貸倒引当金	△39,921	△21,670
流動資産合計	4,225,304	4,229,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,425,852	3,075,119
土地	2,902,850	2,593,522
その他(純額)	332,802	183,648
有形固定資産合計	6,661,506	5,852,290
無形固定資産		
のれん	3,144	6,241
その他	226,531	212,566
無形固定資産合計	229,675	218,808
投資その他の資産		
その他	2,424,585	1,443,958
貸倒引当金	△3,791	△30,542
投資その他の資産合計	2,420,794	1,413,415
固定資産合計	9,311,976	7,484,514
資産合計	13,537,280	11,714,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,966,984	2,255,880
短期借入金	1,600,134	711,720
未払法人税等	37,358	407,232
賞与引当金	52,404	132,353
その他	1,165,216	855,798
流動負債合計	5,822,096	4,362,986
固定負債		
長期借入金	1,877,583	1,484,196
役員退職慰労引当金	787,600	747,800
その他	272,076	280,197
固定負債合計	2,937,259	2,512,193
負債合計	8,759,355	6,875,179

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,722,594	3,680,976
自己株式	△69,569	—
株主資本合計	4,809,288	4,837,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,363	1,787
評価・換算差額等合計	△31,363	1,787
純資産合計	4,777,924	4,839,027
負債純資産合計	13,537,280	11,714,206

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	27,000,912
売上原価	19,853,617
売上総利益	7,147,294
販売費及び一般管理費	6,304,619
営業利益	842,674
営業外収益	
受取利息	1,850
受取配当金	2,696
受取協賛金	19,815
その他	63,638
営業外収益合計	88,001
営業外費用	
支払利息	28,606
支払補償費	12,494
その他	7,391
営業外費用合計	48,492
経常利益	882,183
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,443
保険解約返戻金	84,669
特別利益合計	87,112
特別損失	
固定資産除却損	190,094
減損損失	33,593
その他	41,707
特別損失合計	265,395
税金等調整前四半期純利益	703,901
法人税、住民税及び事業税	279,389
法人税等調整額	47,079
法人税等合計	326,468
四半期純利益	377,432

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	703,901
減価償却費	253,574
減損損失	33,593
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,949
受取利息及び受取配当金	△4,547
支払利息	28,606
保険返戻金	△84,669
固定資産除却損	174,423
たな卸資産評価損	33,722
賃貸借契約解約損	7,701
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254,974
未収入金の増減額 (△は増加)	△62,401
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△351,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	711,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123
未払費用の増減額 (△は減少)	103,264
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	84,877
その他	22,139
小計	1,374,774
利息及び配当金の受取額	4,403
利息の支払額	△30,049
法人税等の支払額	△640,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△39,008
定期預金の払戻による収入	51,600
投資有価証券の取得による支出	△560,196
有形固定資産の取得による支出	△1,178,795
無形固定資産の取得による支出	△25,084
出資金の払込による支出	△1,350
敷金及び保証金の差入による支出	△610,271
敷金及び保証金の回収による収入	3,699
保険積立金の積立による支出	△11,168
保険積立金の解約による収入	137,762
保険解約による収入	84,669
その他投資売却による収入	3,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,144,472

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	770,000
リース債務の返済による支出	△752
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△588,199
自己株式の取得による支出	△69,569
配当金の支払額	△332,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,089,917

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,307,731	5,082,547	4,190,477	415,170	4,984	27,000,912	—	27,000,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,297	209,418	9,566	4,226	—	345,508	(345,508)	—
計	17,430,029	5,291,966	4,200,044	419,396	4,984	27,346,421	(345,508)	27,000,912
営業利益または営業損失(△)	426,013	318,039	334,636	13,779	△24,541	1,067,927	(225,252)	842,674

- (注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営
その他事業	不動産の賃貸

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「小売事業」で619千円減少しております。

4 事業区分の変更

第2四半期連結会計期間より、新たに「その他事業」をセグメント上に追加しております。

この変更は、連結子会社(㈱サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。

なお、「その他事業」は第2四半期連結会計期間より開始したため、「その他事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外に連結子会社および支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

当社は、平成20年3月19日付でジャスダック証券取引所に上場したため、平成20年3月期第3四半期連結損益計算書については記載しておりません。